

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.023 (不定期刊)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職



分別なきゴミ分別？

「此頃都ニハヤル物 掃黒 除悪 ゴミ分別」——。このような落書きがあるかどうかは定かではないが、中国では今、ゴミ分別が声高に叫ばれている。上海も例外ではない。7月1日から「上海生活ゴミ管理条例」が施行され、ゴミの分別回収が強制化されるのだ。

★ ★ ★ ★ ★

中国は、キャッシュレスやシェアリングエコノミーが生活に根付き、斬新なハイテク製品が続々と登場し、摩天楼のようなビル群が立ち並ぶ“キラキラ世界”に変貌しつつある。その一方、ゴミ問題は一向に進展が見られない。処分は簡単な埋め立て方式が主流で（全体の約6割）、リサイクルどころか分別すらままならない。やや乱暴に言えば、「まとめて収集してどんどん埋めちゃえ」とでもなるだろうか。

驚くべきことに、上海でもつい最近まで、マンションの各階に備えてある共用ゴミ箱は一つだけだった。ビンや缶、ペットボトルや生ゴミ、果ては有害物質まで何でもそのまま放り込む。部屋を紹介してくれた不動産屋さんに「上海は便利でしょう。ゴミを分ける必要がないんですよ」と言われ、啞然としたことを思い出す。

ところが最近、ゴミ箱の種類が増え始めた。「湿ゴミ（生ゴミ）」と「乾ゴミ（その他ゴミ）」に分かれたのである。上海市の規定によると、さらに「リサイクル用」「有害ゴミ」が加わり、4種類のゴミ箱が揃う（はずである）。ペットボトルやビンを分けずに捨てるのは、日本から来た者としていささか気が引けるが、それでも画期的なことと言えるだ



にわかにゴミ箱の種類が増え始めた上海の街。環境意識の向上につながるか

ろう。

自治会がゴミ分別をチェックするマンションもあるそうだ。多くの場合、ゴミ捨ての時間帯は「午前7時～9時」「午後6時～8時」に限定されているが、この時間には住人が交代で回収場所に立ち、違反がないかをチェックする。誰かが監視していないと、ルールはなかなか守られないものだ。まあ、ものごさな人のために、「ゴミ捨て代行サービス」の提供者も現れるところは、商魂たくましい中国人らしいと言えようか……。

そもそもだが、ゴミ分別の意義は深く考えず、政府がうるさく言うからとりあえず分けている、という市民も多い気がする。街に設置してあるゴミ箱は、以前から「リサイクル用」と「その他」に分かれているが、それを気に留める人はほぼいない。飲み物の容器などを適当に捨ててしまう。上からの押し付けだけではなく、ゴミ分別や処理の意義を今こそ根本から考える必要があるのではないか。

★ ★ ★ ★ ★

習近平国家主席は6月初旬、ゴミの分別について重要な指示を行い、ゴミを分別する良い習慣を養うよう求めた。思えば、2017年の全人代（国会に相当）では「ゴミの分別処理制度を普及させる」と強調されたものだ。ゴミ分別は立派な国策なのである。

国家指導者が前面に出てくるくらいだから、相当重要な施策に違いない。そういえば、この国のトップが推進しているもう一つの重要事項は「トイレ革命」だったような。キラキラした社会が足をすくわれないよう、生活インフラの基本の「き」からの改善を願うばかりだ。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入

外国証券等について

・外国証券は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

① 国内株式の手数料等およびリスクについて

・国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2420%（税込み）、最低3,240円（税込み）（売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額）の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 外国株式等の手数料およびリスクについて

・外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8640%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い仕切価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い仕切価格との差がそれぞれ原則として2.75%（手数料相当額）となるように設定したものです。当該仕切価格には手数料相当額が含まれています。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象としたEB等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。

東洋証券（株）および同関連会社、またその役職員はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

なお、東洋証券（株）および同関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

東洋証券株式会社

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1
 TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年6月24日
 審査部審査済